# 報告事項(1)資料

山梨県地球温暖化対策実行計画の 実施 状況 に つ い て

環境・エネルギー政策課

資料1

### 2022 (令和4) 年度 山梨県の温室効果ガス排出量について

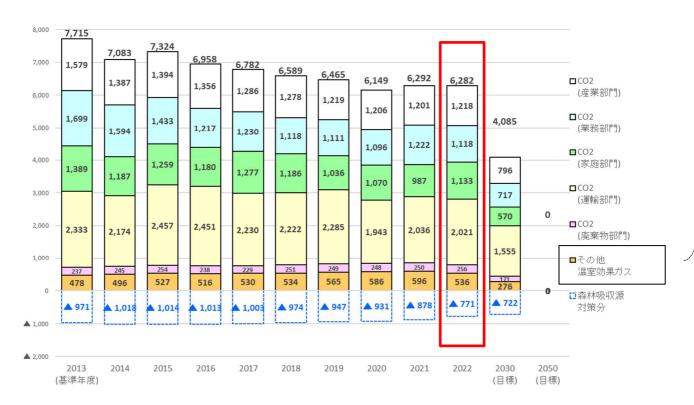
### 1. 温室効果ガス排出量について

- 2022 年度の山梨県の温室効果ガス総排出量(森林吸収対策分を含む)は5,511(千t-C02)と、前年度(2021年度)の5,414(千t-C02)と比較してわずかに増加。基準年度(2013年度)6,744(千t-C02)と比較して減少。
- ・ 2022 年度の温室効果ガス総排出量(森林吸収対策分を含む)は、2023 年 3 月に改定した山梨県地球温暖化対策実行計画における 2030 年度目標には、基準年度比で 32%ほど不足しており、目標達成に向け一層対策が求められる。

### 【図表-1】本県の温室効果ガス排出量の推移

						(単位:	<b>∓</b> t-C02)				(単位:%)		
	2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	20 基準年度比		2030 目標
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	7,237	6,587	6,797	6,442	6,252	6,055	5,900	5,563	5,696	5,746		0.9	3,809
メ タ ン(CH <sub>4</sub> )	56	49	52	41	41	41	40	45	45	46	▲ 17.9	2.2	39
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	103	93	95	95	95	95	94	97	96	95	▲ 7.8	▲ 1.0	94
ハイドロフルオロ カーボン類(HFCs)	251	280	300	325	345	352	381	393	407	348	38.6	<b>▲</b> 14.5	79
パーフルオロ カーボン類(PFCs)	55	60	65	43	39	36	39	40	36	34	▲ 38.2	▲ 5.6	48
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	11	11	12	9	8	8	8	8	8	9	▲ 18.2	12.5	9
三ふっ化窒素(NF <sub>3</sub> )	2	3	3	3	2	2	3	3	4	4	100.0	0.0	5
温室効果ガス総排出量	7,715	7,083	7,324	6,958	6,782	6,589	6,465	6,149	6,292	6,282	▲ 18.6	▲ 0.2	4,085
森林吸収源対策分	▲ 971	<b>1</b> ,018	▲ 1,014	▲ 1,013	<b>1</b> ,003	▲ 974	<b>▲</b> 947	▲ 931	▲ 878	▲ 771	-	-	▲ 722
温室効果ガス総排出量 (森林吸収源対策分を含む)	6,744	6,065	6,310	5,945	5,779	5,615	5,518	5,218	5,414	5,511	▲ 18.3	1.8	3,363
				•			•					基準年度比	

【図表-2】本県の温室効果ガス排出量における二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)部門別排出量及び その他の温室効果ガス排出量の推移



### 2. 二酸化炭素排出量について

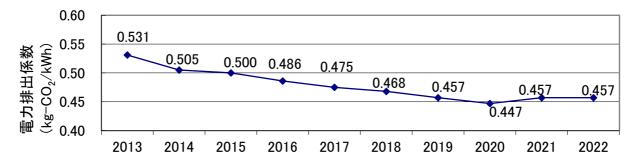
- ・ 2022 年度の山梨県の二酸化炭素排出量は5,746 (千 t-C02) と、前年度(2021 年度)5,696 (千 t-C02) と比較してわずかに増加。基準年度(2013 年度)7,237 (千 t-C02) と比較して減少。
- 電力排出係数は前年度と同じで、電力の使用に伴う温室効果ガス排出量はわずかに増加。

### 【図表-3】本県の分野別二酸化炭素排出量

(単位:千t-C02) (単位:%)

							<u> </u>	1 ( 002)			(TH: 70)		
	2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	20 基準年度比		2030 目標
産業部門	1,579	1,387	1,394	1,356	1,286	1,278	1,219	1,206	1,201	1,218	▲ 22.9	1.4	796
業務部門	1,699	1,594	1,433	1,217	1,230	1,118	1,111	1,070	1,222	1,118	▲ 34.2	▲ 8.5	717
家庭部門	1,389	1,187	1,259	1,180	1,277	1,186	1,036	1,096	987	1,133	▲ 18.4	14.8	570
運輸部門	2,333	2,174	2,457	2,451	2,230	2,222	2,285	1,943	2,036	2,021	▲ 13.4	▲ 0.7	1,555
廃棄物部門	237	245	254	238	229	251	249	248	250	256	8.0	2.4	171
合計	7,237	6,587	6,797	6,442	6,252	6,055	5,900	5,563	5,696	5,746	▲ 20.6	0.9	3,809

### 【図表-4】〈参考〉電力排出係数の推移(出典:東京電力エナジーパートナー(株)ホームページ)



### 【部門別の増減要因等】

### ■ 産業部門(農林水産業、鉱業、建設業、製造業)

【CO2 排出量】2021 年度 **1, 201** (千 t-CO2) →2022 年度 **1, 218** (千 t-CO2) +**1.4**%

【ナケーウェン・垣口の開始】	2021	2022	前年度比		
【主なエネルギー項目の増減】	2021	2022	増減	増減率	
電力使用量 (百万 kWh)	1,710	1,667	<b>▲</b> 42	▲2.5%	
電力使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	781	762	<b>▲</b> 19	▲2.5%	
都市ガス使用量(千 m3)	45,655	59,666	14,011	30.7%	
都市ガス使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	138	173	35	25.4%	

### ■ 業務部門

【CO2 排出量】2021 年度 **1,222**(千 t-CO2)→2022 年度 **1,118**(千 t-CO2) ▲**8.5**%

【ナケーウェン 西口の協社】	2021	2022	前年度比		
【主なエネルギー項目の増減】	2021	2022	増減	増減率	
電力使用量 (百万 kWh)	1,981	1,772	▲209	<b>▲</b> 10.6%	
電力使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	905	810	<b>▲</b> 96	<b>▲</b> 10.6%	
都市ガス使用量(千 m3)	60,880	50,171	▲ 10,709	<b>▲</b> 17.6%	
都市ガス使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	139	118	<b>▲</b> 21	<b>▲</b> 15.2%	
石油製品使用量 (kl)	61,756	59,084	▲2,672	<b>▲</b> 4.3%	
石油製品使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	161	153	<b>▲</b> 8	<b>▲</b> 4.7%	

### ■ 家庭部門

【CO2 排出量】2021 年度 987 (千 t-CO2) →2022 年度 1, 133 (千 t-CO2) +14.8%

「ナシーラップ」西口の暗染し	2021	2022	前年度比		
【主なエネルギー項目の増減】	2021	2022	増減	増減率	
電力使用量 (百万 kWh)	1,336	1,625	289	21.6%	
電力使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	611	743	132	21.6%	
石油製品使用量 (kl)	146,111	150,937	4,825	3.3%	
石油製品使用による排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	354	369	15	4.2%	

### ■ 運輸部門

【CO2 排出量】2021 年度 **2,036**(千 t-CO2)→2022 年度 **2,021**(千 t-CO2) ▲0.7%

「ナムーウェン・西口の暗染」	2021	2022	前年度比		
【主なエネルギー項目の増減】	2021	2022	増減	増減率	
ガソリン車の燃料使用量 (kl)	173,634	206,252	32,618	18.8%	
ガソリン車の燃料使用による排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	397	472	75	18.9%	
軽油車の燃料使用量 (kl)	210,104	168,497	<b>▲</b> 41,607	▲ 19.8%	
軽油車の燃料使用による排出量(千 t-CO <sub>2</sub> )	551	442	<b>▲</b> 109	▲ 19.8%	

### ■ 廃棄物部門

【CO2 排出量】2021 年度 **250** (千 t-CO2) →2022 年 **256** (千 t-CO2) +**2.4**%

【ナケーラップ、頂口の暗染】	(A)		前年度比		
【主なエネルギー項目の増減】	2021	2022	増減	増減率	
一般廃棄物の廃プラスチック焼却量 (t)	29,874	31,756	1882	6.3%	
一般廃棄物の廃プラスチック焼却による排出量 (千t-CO2)	83	88	5	6.3%	

#### (参考)

・ 本県の温室効果ガス総排出量が我が国全体の総排出量(11億4千万トン)に占める割合は、0.6% となっている。

### 【図表-5】〈参考〉日本全体の分野別二酸化炭素排出量

(出典:日本の温室効果ガス排出量データ)

(単位:千t-CO2)

(単位:%)

						(半江	· T(-002)		_		(甲12・70)	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	202	2
	基準年度	2014	2010	2010	2017	2010	2010	2020	2021	LULL	基準年度比	前年度比
産業部門	463,025	446,101	429,402	417,083	410,870	399,537	384,299	355,534	373,400	352,260	▲ 23.9	▲ 5.7
業務部門	237,815	229,812	218,809	212,035	208,591	200,240	193,117	182,156	190,243	179,459	▲ 24.5	▲ 5.7
家庭部門	207,594	193,380	186,727	184,908	186,716	166,150	159,236	166,499	156,137	158,112	▲ 23.8	1.3
運輸部門	224,244	218,891	217,397	215,315	213,225	210,430	205,956	184,773	184,763	191,803	<b>▲</b> 14.5	3.8
廃棄物部門	29,911	29,187	29,589	29,795	30,019	30,780	30,879	31,086	29,885	29,595	▲ 1.1	<b>▲</b> 1.0
その他 ※	155,056	148,587	143,683	146,751	140,844	138,428	134,453	124,139	129,573	125,453	▲ 19.1	▲ 3.2
合計	1,317,645	1,265,958	1,225,607	1,205,888	1,190,265	1,145,564	1,107,940	1,044,187	1,064,001	1,036,682	▲ 21.3	▲ 2.6

※その他はエネルギー転換部門、工業プロセスなどの合計(山梨県の排出量には含まれない)

### 【図表-6】〈参考〉県内電力供給量(再生可能エネルギー等による発電量)の割合

(出典:総合エネルギー統計)

単位:億kWh

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022(国)
再エネ等による発電量 ※	23.0	25.0	26.1	33.0	33.7	37.6	40.2	39.9	39.5	2,189
県内電力消費量	56.9	55.6	53.2	55.4	53.2	55.4	52.5	49.7	50.3	9,028
電力自給率	40%	45%	49%	60%	63%	68%	77%	80%	79%	24%

※県内の再工ネ等による発電量は、太陽光、水力、小水力、バイオマスに加えて、コージェネレーション、 家庭用燃料電池分も含む。

### 資料1 資料編

### (表1) 山梨県の温室効果ガス排出量 算定使用資料一覧

資料No.	資料名	発行元
資料1	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁
資料2	日本の温室効果ガス排出量データ	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター温室効果ガスインベントリオフィス
資料3	自動車保有車両数月報	一般財団法人自動車検査登録情報協会
資料4	自動車燃料消費量統計年報	国土交通省
資料5	鉄道統計年報	国土交通省鉄道局
資料6	住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数	総務省
資料7	下水道統計	公益社団法人日本下水道協会
資料8	山梨県の一般廃棄物	山梨県森林環境部
資料9	山梨県産業廃棄物実態調査報告書	山梨県森林環境部
資料10	山梨県統計年鑑	山梨県
資料11	ポケット肥料要覧	農林水産省肥料機械課
資料12	衛生統計	山梨県福祉保健部医務課
資料13	産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG	経済産業省
資料14	固定資産の価格等の概要調書	総務省統計局
資料15	県勢ダイジェスト	山梨県
資料16	工業統計	経済産業省
資料17	電力調査統計	資源エネルギー庁
資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き	環境省
資料19	標準排熱量·炭素排出係数一覧表	資源エネルギー庁
資料20	交通関連統計資料集	国土交通省
資料21	日本国温室効果ガスインベントリ報告書	国立環境研究所
資料22	算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧	環境省地球環境局
資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条	環境省

### 部門別算定方法及び使用資料一覧

### (表2) 二酸化炭素

	部門	算定方法	項目	資料No.	資料名
産業	务	都道府県別エネルギー消費統計の該当部門の数値を二酸化 炭素に換算	エネルギ−消費 量、炭素排出量	資料1	都道府県別エネルギー消費統計
	1	燃料使用量×排出係数	自動車保有台数	資料3	自動車保有車両数月報
	1	※山梨県内等の自動車の燃料消費量(軽油、ガソリン、	燃料消費量	資料4	自動車燃料消費量統計年報
		LPG) から1台当たり燃料消費量を算定し、山梨県の保有車両数を用いて山梨県分の自動車の燃料消費量を算出。それ	+1±.山 / <del>▽</del> */ <sub>2</sub>	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
運		に係数を乗じて二酸化炭素値に換算	排出係数	資料21	日本国温室効果ガスインベントリ報告書
輸			エネルギー使用量	資料5	鉄道統計年報
		エネルギー消費量×排出係数 ※山梨県分の軽油と電気使用量を算出し、二酸化炭素値に	人口(JR東日本 按分指標)	資料6	住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数
		換算	排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
			分上山1余女	資料22	算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
	一般廃棄物	一般廃棄物焼却量×廃プラスチック類の割合×(1-水分割	一般廃棄物焼却 量	資料8	山梨県の一般廃棄物
廃棄	73247 0214 175	合)×排出係数	廃プラスチック類及 び水分割合	資料8	山梨県の一般廃棄物
物			排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
1/0	産業廃棄物の焼却	産業廃棄物中間処理量×排出係数	産業廃棄物処理 量	資料9	山梨県産業廃棄物実態調査報告書
	ሳን/ <u>ም</u> ሻነ		排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き

### (表3) メタン、一酸化二窒素

	部門	算定方法	項目	資料No.	資料名
産美	Ě	産業部門のCO2排出量から全国値を山梨県分に按分		資料2	日本の温室効果ガス排出量データ
業務家庭		エネルギー消費量×排出係数	エネルギー消費量	資料1	都道府県別エネルギー消費統計
			自動車保有台数	資料3	自動車保有車両数月報
		走行キロ×排出係数 ※走行キロは、CO2推計で算定した燃料消費量を1台当たり	燃料消費量、走 行+0	資料4	自動車燃料消費量統計年報
運		走行キロ燃費で除して算出	排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
車			が四小数	資料21	日本国温室効果ガスインベントリ報告書
103			エネルギー使用量	資料5	鉄道統計年報
	鉄道	エネルギー消費量×排出係数	人口(JR東日本 按分指標)	資料6	住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数
			排出係数	資料20	交通関連統計資料集
	一般廃棄物 の焼却	一般廃棄物焼却量××排出係数	一般廃棄物焼却 量	資料8	山梨県の一般廃棄物
	<i>ስንአ</i> ደሻከ		排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
	産業廃棄物	<b>************************************</b>	産業廃棄物処理 量	資料9	山梨県産業廃棄物実態調査報告書
	の焼却	産業廃棄物中間処理量×排出係数	排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
廃			が四小数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
棄物			浄化槽人口・し尿 処理量	資料8	山梨県の一般廃棄物
1//	生活排水処 理	(注: ) 二、	下水道年間処理 水量	資料7	下水道統計
			排出係数	資料18	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き
			が四小数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
	産業廃棄物 の埋立	産業廃棄物埋立量×排出係数	産業廃棄物排出 量	資料9	山梨県産業廃棄物実態調査報告書
	00達立		排出係数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
	家畜	家畜頭数×排出係数	家畜頭数、羽数	資料10	山梨県統計年鑑
	<b>沙田</b>	<b>水田</b> 城数~15年以下数	排出係数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
#	水田	作付面積×排出係数	水田面積	資料10	山梨県統計年鑑
農業	νш	アプロリなへがには、大阪不には、大阪不には、人民では、これに、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本に	排出係数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
_		加维星、成态物及开发、增加发、排几次数	肥料出荷量	資料11	ポケット肥料要覧
	窒素経費量	収穫量×廃棄物発生率×償却率×排出係数 窒素経費量の出荷量×排出係数	窒素分	資料11	ポケット肥料要覧
L			排出係数	資料23	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条
医療	ŧ	全国排出量×分解率×山梨県病床数/全国病床数	排出量	資料2	日本の温室効果ガス排出量データ
达加	₹ 	土川	病床数	資料12	衛生統計

### (表4)代替フロン

	部門	算定方法	項目	資料No.	資料名
冷	動販売機)	業務床面積から全国値を山梨県分に按分	代替フロン排出量	資料13	産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG
凍空	製造等		業務床面積	資料14	固定資産の価格等の概要調書
調機	カーエアコン	事業者台数から全国値を山梨県分に按分	代替フロン排出量	資料13	産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG
器			自動車台数	資料15	県勢ダイジェスト
	家庭用エアコン/家庭	世帯数から全国値を山梨県分に按分	代替フロン排出量	資料13	産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG
	用冷蔵庫		世帯数	資料6	住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数
		軟質プラスチック発泡製品製造出荷額から全国値を山梨県分	代替フロン排出量	資料13	産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG
発	包剤、断熱材	教員ノブヘアップ先心表面表更出刊報がご主画値で出来宗力 に按分	軟質プラスチック発 砲製品製造品出 荷額	資料16	工業統計
エフ	ロゾール、	####から全国体を小利用ハニセン	代替フロン排出量	資料2	日本の温室効果ガス排出量データ
ME	I	世帯数から全国値を山梨県分に按分	世帯数	資料6	住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数
溶	引/半導体	電気機械機器等製造品出荷額から全国値を山梨県分に按	代替フロン排出量	資料2	日本の温室効果ガス排出量データ
製造	告/液晶製	もXVXがMX配子表に由山内部がラ王国にでは未来がにX 分	電気機械機器等 製造品出荷額	資料16	工業統計
電	気絶縁ガス使	電力使用量から全国値を山梨県分に按分	代替フロン排出量	資料2	日本の温室効果ガス排出量データ
用	幾器	电刀灰用単かつ土国他で山米宗力に仅力	電力使用量	資料17	電力調査統計

# 山梨県地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の状況

資料2

### 管理指標の集計(全19項目)

現況	達成率(目安)	項目数
達成済	100%以上	2項目
概ね順調	25%以上	7項目
更なる対策が求められる	25%未満	10項目

# 再生可能エネルギーの導入等

No.	指標	計画策定時基準実績 (A')	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
1	太陽光発電(10kW未満)の導入 出力	15.6万kW (2021年度)	17.7万kW (2023年度)	41.4万kW (2030年度)	8%	・前年度比で拡大はしているが目標に向け、更なる促進が必要。 ・導入促進に向けた事業を展開しており、今後は導入拡大が 見込まれる。	・屋根置き太陽光発電設備等の共同購入事業 ・再エネ設備導入支援事業費補助金 ・太陽光発電設備適正管理等推進事業
2	小水力発電の導入出力	10,726kW (2021年度)	11,834kW (2023年度)	15,726kW (2030年度)	22%	・県営2箇所(49kW・2020年8月、13kW・2023年8月)、北杜 市営1箇所(19.9kW・2020年11月)、民営3箇所(19.8kW・ 2021年6月、990kW・2022年10月、115kW・2024年2月)の小 水力発電所が運転を開始。今後も小水力発電の導入を支援し ていく。	・小水力発電所の開発 ・山梨県有林内における小水力発電事業導入推進 事業 ・やまなし小水力発電推進マップ公表 ・小水力発電開発支援室による事業者等向け支援
3	木質バイオマス燃料用木材の供給 量	38千m3 (2018年度)	96千m3 (2023年度)	122千m3 (2029年度)	69%	・進捗については概ね順調	・未利用材活用促進事業 ・木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助 金
4	P2Gシステムの導入量	1.5MW (2021年度)	2.0MW (2024年度)	20MW (2030年度)	3%	・企業への実証導入も計画されており、今後の拡大が見込ま れる。	・P2Gシステムの開発・実証事業の実施

# 家庭部門

No.	指標	計画策定時基準実績 (A')	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
5	世帯当たりエネルギー消費量	34GJ/世帯 (2019年度)	36.2GJ/世帯 (2022年度)	28.3GJ/世帯 (2030年度)	-39%	・夏季の気温上昇などにより、エネルギー使用量が増加。	・県民運動を通じた普及啓発の実施 ・家庭用省エネ機器導入支援事業
6	新築持家住宅の認定長期優良住宅 認定取得率	29.0% (2011~2020年度)	35.0% (2021~2023年度)	35.0% (2021~2030年度)	達成済	・引き続き推進	・県民運動を通じた普及啓発の実施
7	リフォーム実施戸数の住宅ストッ ク戸数に対する割合	3.9% (2014~2018年度)	4.0% (2019~2023年度)	6.0% (2030年度)	5%	・世帯分離に伴い、住宅ストック戸数が増加したため。 (現況値は国の行うR5住宅・土地統計調査の結果により算 出)	・しらべて安心インスペクション普及促進事業 ・住宅リフォーム相談窓口(やまなし住まいの安 全・安心相談窓口) ・県民運動を通じた普及啓発の実施

# 産業・業務その他部門

No.	指標	計画策定時基準実績 (A')	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
8	産業部門の付加価値額当たりのエ ネルギー消費量	9.7GJ/百万円 (2019年度)	8.2GJ/百万円 (2021年度)	7.7GJ/百万円 (2030年度)	75%	・事業者の脱炭素化に向けた取組の推進等により、順調に推 移している。	・温室効果ガス排出抑制計画書に基づく地球温暖 化対策の取組の促進 ・事業者向け省エネ・温暖化対策セミナーの開催 ・省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金
9	業務その他部門の延べ床面積当た りのエネルギー消費量	1.36GJ/㎡ (2019年度)	1.31GJ/㎡ (2022年度)	1.2GJ/㎡ (2030年度)	31%	・事業者の脱炭素化に向けた取組の推進等により、概ね順調に推移している。	・温室効果ガス排出抑制計画書に基づく地球温暖 化対策の取組の促進 ・事業者向け省エネ・温暖化対策セミナーの開催 ・省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金
	条例第11条第3項の規定による 排出抑制計画提出事業者数 (トライアル事業者数)	実績値35社 (2021年度)	35社 (2023年度)	目標値115社 (2030年度)	0%	・中小企業の脱炭素化支援の拡大を行い、企業の自主的な取 り組みを促進していく必要がある。	・温室効果ガス排出抑制計画書に基づく地球温暖 化対策の取組の促進 ・事業者向け省エネ・温暖化対策セミナーの開催
11	省エネルギー診断の受診件数	9件(+公共8) (2021年度)	22件 (2023年度単年)	累計160件 (2023~2030年度)	14% ※	・目標件数は、年間20件ほどが目安なので、概ね順調。	・事業者向け省エネ・温暖化対策セミナーの開催 ・省エネルギー診断等普及促進事業費補助金

※計算式:(A)/(B)

# 運輸部門

No.	指標	計画策定時基準実績 (A')	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
12	エコドライブ宣言車両率	21.1% (2021年度)	21.2% (2023年度)	26.1% (2030年度)	2%	・前年度からの伸び率が低い。普及啓発の方法を検討し、広 く県民に周知していくことが必要。	・イベントや運転免許センターにおけるエコドラ イブの普及啓発
13	次世代自動車の普及割合 (普通自動車の初年度登録におけ る割合)	35.3% (2020年度)	49.6% (2023年度)	70.0% (2030年度)	41%	・次世代自動車の車種の増加等により普及が進んできている と考えられ目標達成に向けた向けた進捗状況は概ね順調。	・県民運動を通じた普及啓発の実施 ・電気タクシー普及促進事業費補助金 ・水素ステーション設備設置事業者への用地賃借 料を助成 ・FCV貸出事業の実施
14	急速充電器の設置箇所数	68箇所 (2021年度)	86箇所 (2023年度)	300箇所 (2030年度)	8%	・設置については大きく進んでいない。 ・前年度からの伸び率は増加していることから、次世代自動 車の普及拡大と併せて設置数が増加する見込み。	・県民運動を通じた普及啓発の実施 ・電気自動車用充電インフラ整備事業費補助金

# 廃棄物部門

No.	指標	計画策定時基準実績 (A`)	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
15	1人1日当たりの家庭から排出す るゴミの量	590 g (2018年度)	583 g (2022年度)	468 g (2025年度)	6%	・少人数世帯数の増加や再生利用率の伸び悩みによる	・市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援 ・プラスチックスマート推進事業
16	事業系一般廃棄物排出量	86千t (2018年度)	79.8千t (2022年度)	77千t (2025年度)	69%	・進捗については概ね順調	・事業系一般廃棄物の減量化の推進 ・市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの 搬入検査の支援
17	産業廃棄物排出量	1,698千t (2018年度)	1,628千t (2022年度)	1,712千t (2025年度)	達成済	・引き続き推進	・多量排出事業者の廃棄物の排出抑制・再生利用 に係る取り組みの促進 ・産業廃棄物適正処理推進ビジョンの推進

# 森林吸収源等

No.	指標	計画策定時基準実績 (A`)	現況値 (A)	2030年度(R12)目標 (B)	達成率 (A)-(A')/(B)- (A')	原因・現況・課題など	2023年度(R5)主な施策・事業
18	森林整備の実施面積(年間)	6,124ha (2018年度)	6,684ha (2023年度)	7,300ha (2029年度)	48%	・進捗については概ね順調	・やまなし森林整備・林業成長産業化推進プラン に基づき造林事業や森林環境保全推進事業を実施
19	製材用途の木材生産量(年間)	24千㎡ (2018年度)	25千㎡ (2023年度)	77千㎡ (2029年度)		・新設住宅着工戸数が減少する中、達成率は低いが前年度から微増となった。引き続き、建築物おける木材利用の拡大を 図っていく。	・県産材供給システム強化対策事業 ・やまなしの木マーケット開拓事業 ・建築物の木造化・木質化の推進

# 山梨県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】 <sup>2</sup> 令和5年度実績と進捗状況について(山梨県庁の取組)

### 1 温室効果ガス排出量、エネルギー使用量に関する目標

	項目		単位	H25年度 2013年度 (基準年度)	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R12年度 2030年度 (目標)
	温室効果ガス	排出量	ton	49,468	41,435	39,578	20,776
	(t-CO2)	実績	%		<b>▲</b> 16.2	▲ 20.0	▲ 58.0
	エネルギー	使用量	kL	22,566	21,155	20,166	16,079
	(原油換算量)	実績	%		<b>▲</b> 6.3	<b>▲</b> 10.6	<b>▲</b> 29.0
		使用量	kWh	64,150,610	63,335,588	60,244,560	46,231,000
	電気	実績	%		<b>▲</b> 1.3	<b>▲</b> 6.1	▲ 28.0
		t−CO2換算	ton	33,679	28,944	27,532	21,128
		使用量	L	1,703,873	1,222,563	1,214,926	1,055,191
	ガソリン	実績	%		▲ 28.2	<b>▲</b> 28.7	▲ 38.0
		t−CO2換算	ton	3,953	2,836	2,819	2,448
		使用量	L	213,069	142,492	133,458	65,451
	軽油	実績	%		▲ 33.1	▲ 37.4	<b>▲</b> 69.0
項		t−CO2換算	ton	550	368	344	169
块		使用量	L	2,291,612	1,964,948	1,934,401	1,943,786
	灯油	実績	%		<b>▲</b> 14.3	<b>▲</b> 15.6	<b>▲</b> 15.0
目		t-CO2換算	ton	5,706	4,893	4,817	4,840
I		使用量	L	1,339,942	516,803	378,140	647,336
	A重油	実績	%		<b>▲</b> 61.4	<b>▲</b> 71.8	▲ 52.0
		t-CO2換算	ton	3,631	1,401	1,025	1,754
		使用量	m3	522,075	640,398	634,352	122,750
	都市ガス	実績	%		22.7	21.5	<b>▲</b> 76.0
		t-CO2換算	ton	1,164	1,428	1,415	274
		使用量	m3	125,842	251,663	250,538	175,448
	LPガス	実績	%		100.0	99.1	39.0
		t-CO2換算	ton	751	1,661	1,654	1,158

- ① CNGガスについては、目標値は設定されてないが、参考項目として掲載した。
- ② 上表の数値は、指定管理施設を含む。
- ③ R12年度の項目ごとのt-CO2換算については、R4年度の排出係数を用いて算出した。

### 2 その他の資源利用、廃棄物の減量化に関する目標

	項目	l	単位	H25年度 2013年度 (基準年度)	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R12年度 2030年度 (目標)
	L业塔	使用量	m3	550,574	350,419	358,311	350,000
	上水道	実績	%		▲ 36.4	<b>▲</b> 34.9	▲ 36.0
	コピー用紙	使用量	枚	106,236,097	101,052,531	88,985,995	90,000,000
	(A4版換算)	実績	%		<b>▲</b> 4.9	<b>▲</b> 16.2	<b>▲</b> 15.0
項	可燃ごみ	排出量	Kg	732,662	628,929	585,284	580,000
	円派こみ	実績	%		<b>▲</b> 14.2	▲ 20.1	<b>▲</b> 21.0
	不燃ごみ	排出量	Kg	66,619	72,690	46,356	
目	(参考)	実績	%		9.1	▲ 30.4	
	資源ごみ	排出量	Kg	549,762	243,556	231,181	
	(参考)	実績	%		▲ 55.7	<b>▲</b> 57.9	
	リサイクル率	実績	%	40.8	25.8	26.8	41.3

- ① 不燃ごみ、資源ごみについては、目標値は設定されてないが、参考項目として掲載した。
- ② リサイクル率は、可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみの合計に占める資源ごみの割合。
- ③ 上表の数値は、指定管理施設における平成25年度実績がないため、指定管理施設を含まない。

# 山梨県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】 取り組み内容とその状況について(山梨県庁の取組)

実行計	ナ画の主な取り組み内容	取り組み状況(R5~)					
1 再生可能エネルギーの最大限の活用							
太陽光発電の導入	・ 県が保有する既存の庁舎等の建築物及 び土地に、2030年度までに設置可能な施 設の50%に最大限導入	・PPAによる導入を順次実施 (現時点6施設) PPAによる導入施設を含め約38%導入済					
蓄電池等の活用	太陽光発電の更なる有効利用や災害時のレジリエンス強化のため、庁舎に対して蓄電池やV2Xシステムを積極的に導入	・出先庁舎でのソーラーカーポート及び蓄電池 等の活用に向けたモデル事業実施(R6に設 計)					
2 省エネルギーの							
建築物 (新築・更 新)の省エネ対策の 徹底	<ul> <li>省エネ対策を徹底し、原則ZEB Oriented 相当以上にする</li> </ul>	・新築・更新に併せて検討					
既存建築物の省エネ 診断の受診	• 既存の建築物について、エネルギー消費量の高い施設から順に、省エネ診断を受診することにより、効果的なエネルギー利用の削減対策を検討、実施する	・エネルギー診断をR6年度は4カ所実施 次年度以降も順次実施					
建築物の断熱化・設 備の高効率化の推進	• 省エネ診断の受診結果等に基づき、既存 建築物の断熱改修や高効率空調への切 替などについて、積極的に検討、実施する	・設備更新等に合わせて省エネ診断の結果等を踏まえて検討・実施					
LED照明の導入	<ul><li>既存設備を含めて原則100%LED化 2025年度までに完了</li></ul>	<ul><li>・本庁舎は完了済(R4)</li><li>・知事部局出先機関等を4工期に分け着手R7までに完了</li><li>・教育委員会関係施設はR6に設計着手</li></ul>					
次世代自動車の導入	<ul><li>非常用電源としての活用可能性を重視し、 車両更新時に原則、次世代自動車に更 新</li><li>※ 太陽光と併せて導入することで、災害時に おける強靱化を推進</li></ul>	・車両購入等に関する基本方針により、順次次世代自動車に更新 ・出先庁舎をモデルとして集中導入、順次拡大					
3 その他							
省エネ行動の徹底・ 再エネ由来電力の 購入	<ul><li>組織・職員による省エネ行動の徹底</li><li>可能な限り再エネ由来電力を利用</li></ul>	・省エネ行動については引き続き徹底 リモート会議、電子決済の徹底、OneDrive 活用によるペーパレス化推進 ・CO2フリー再エネ由来電力の調達を検討 ・それぞれの事務事業の中で脱炭素の取り組 みを検討					

<sup>※</sup> 取組については、国が自らの事務事業に係る排出削減目標やその取組内容について定めた「政府実行計画」を参考に設定している

# 令和5年3月

# 背景

- 気候変動に伴い、豪雨災害等が激甚化・頻発化、今後、地球温暖化 の進行により強度と頻度が増加する恐れ
- パリ協定を契機として、世界的に脱炭素化の取組が加速し、国も温室 効果ガス排出削減目標を大幅に引き上げ
- 太陽光発電の無秩序な導入の急拡大に伴う安全面、防災面、景観面 等に対する地域の懸念の高まり

### 本県の強み

- 全国有数の日照時間、豊富な森林・水資源を有する再生可 能エネルギーの宝庫
- P2Gシステムの開発・実証等に全国に先駆けて取り組んでい る水素利活用のトップランナー
- 県土の78%を占める森林に加え、4パーミルイニシアチブによる 土壌への炭素貯留といった高いCO2吸収ポテンシャル

靱化

第4.

各主体による

GXへの参画

1.県民一人一人の行動変容の促進

2.事業者の積極的な取組の推進

3.市町村による取組の促進

## 基本方針

▶感染症対策の強化

▶あらゆる機会を通じた働きかけの実施▶事業者と協働した運動の展開

▶市町村の事務事業や区域の脱炭素化推進▶脱炭素先行地域づくり

▶会議体を活用した率先的な取組の推進▶脱炭素経営の推進

資料 4

- 本県の特性を生かしたクリーンエネルギー中心の経済・ 社会、産業構造への転換
- 脱炭素の取組を通じた本県のブランド価値向上と成長 力の強化
- 将来にわたり地域の豊かな自然と人が共生する、持続 可能な社会の実現

# 目標

• 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、以下の目標を設定

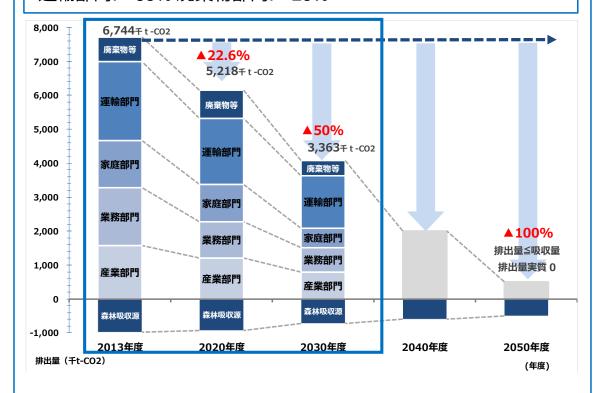
### 1.温室効果ガス排出量削減目標(2030年度50%削減)

2013年度 **6,744**千t-CO2 ⇒2030年度 **3,363**千t-CO2 (▲50%)

内訳 (エネルギー起源CO2 ▲47%)

産業部門:▲50%業務部門:▲58%家庭部門:▲59%

運輸部門:▲33% 廃棄物部門:▲28%



## 2.再生可能エネルギー導入目標(2030年度45%増加)

2020年度 1,215MW ⇒2030年度 1,756MW (+45%)

内訳

太陽光: + 75% (10kW未満 + 184%,10kW以上 + 47%)

中小水力:+1%バイオマス:+35%

# 3.最終エネルギー消費量削減目標(2030年度 30% 削減)

2013年度 **79,076**TJ ⇒2030年度 **55,139**TJ (▲**30%**)

## 施策の方向性と主な内容

• 以下の施策の方	「向性のもと、あらゆる施策を総動員し、脱済	炭素化を推進
第1. 脱炭素で	1.再エネの更なる導入	【太陽光】▶屋根置き太陽光や駐車場等への導入促進 ▶野立て太陽光の適正導入・維持管理 【その他】▶小水力や木質バイオマス・ごみ発電等の導入推進
レジリエントな エネルギー 構造への転換	2.再エネの地産地消の拡大	▶蓄電池、ヒートポンプ式給湯器、V2X等の普及促進 ▶卒FIT電力を活用した地産地消の推進 等
	3.電力供給体制の強靱化	▶事前伐採等の推進▶地域マイクログリッドの導入検討
	1.脱炭素で豊かな暮らしへの転換	<ul><li>▶太陽光・蓄電池の導入促進▶省エネ型住宅・家電の普及促進</li><li>▶環境にやさしいライフスタイルの推進や環境教育の充実</li></ul>
第2. グリーンかつ	2.産業部門の脱炭素化による 競争力強化	▶排出抑制計画を通じた排出量の見える化・ESG投資の推進 ▶省エネ診断、省エネ型の設備・機器及び建築物の普及促進
スマートな 経済社会	3.業務その他部門の脱炭素化に よる地域の魅力向上	▶屋根置き太陽光やオフサイトPPA、再エネ電力調達の推進 ▶デジタル化を通じた事業の生産性向上による省エネルギー化の推進
システムへの 転換	4.交通・物流のグリーン化	<ul><li>▶次世代自動車(EV,FCV,PHV等)の普及促進 ▶充電設備の整備</li><li>▶公共交通・自転車利用の推進及び環境整備</li><li>▶次世代交通システムの基盤づくり</li><li>▶自動車環境基本計画を通じた排出量の見える化・ESG投資の促進</li></ul>
	5.廃棄物等の発生抑制と適正処理	▶3R+Renewableや再生利用等の推進▶フロン類の適正管理
	1.水素社会の実現	▶P2Gシステムの開発・導入及び区域での面的利用 ▶国内外への展開▶水素・燃料電池関連産業の育成
第3. 温暖化対策を 通じた地域の	2. 吸収源対策の充実	<ul><li>▶森林整備・県産木材利用の推進▶カーボンオフセットの推進</li><li>▶4パーミル・イニシアチブ推進による農産物の高付加価値化</li><li>▶野生鳥獣害対策や生物多様性保全に向けた取組の充実</li></ul>
高付加価値化	3.気候変動への積極的な対応	▶脱炭素関連のイノベーション創出▶脱炭素に資する都市の形成 ▶農林水産業の技術開発・研究の推進
	4. 気候変動に伴うリスクに対する強	▶災害対策の強化 ▶エネルギーシステムの強靱化

# 【事務事業編】山梨県地球温暖化対策実行計画~やまなし発GXの推進~(概要)

# 計画の位置づけ

地球温暖化対策推進法に 基づき、県が一事業者とし て実施する事務事業により 発生する温室効果ガス排出 量を削減するために定める 計画

# 県のこれまでの取組状況

- 県では、やまなしエネルギー環境マネジメントシステムを導入し、省エネ 等をはじめとした地球温暖化対策を実施してきたところ
- 2021年度時点において、温室効果ガス排出量の削減率は2013年度 比で-18%となっているものの、エネルギー使用量の削減率は-7%に留 まっている。

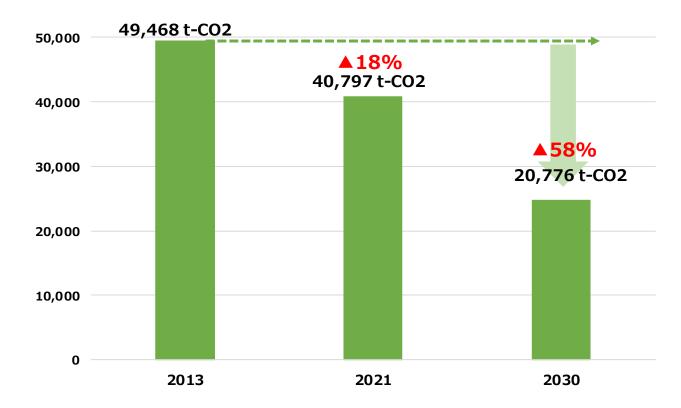
# 取組の必要性

- 2021年10月、国が自らの事務事業に関する取組について定める政府実行計画において、 2030年度までに温室効果ガス排出削減目標として-50%が掲げられたところ
- 地方公共団体の事務事業編の策定に当たっては、政府実行計画に準じて取り組むことと されていることから、県も少なくとも同様の水準で取り組んで行く必要がある
- さらに、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けては、区域の事業者や住民の模範とな るため、県自らが、率先して取組を展開していく必要がある

# 目標

• 以下のとおり、温室効果ガス排出量とエネルギー使用量の削減目標を設定

項目	2013	2021(実績)		2030	
	基準年度	量	削減率	量	削減率
温室効果ガス (t-CO2)	49,468	40,797	-18%	20,776	-58%
エネルギー使用量 (原油換算kL)	22,566	21,081	-7%	16,079	-29%



• 省エネルギーの徹底的な深堀による A:エネルギー使用量の削減に加えて、再生可能エネ ルギーの導入等を通じたB:排出係数の低減により、温室効果ガス排出量の削減を推進

# 【算定式】

排出量 A:エネルギー使用量 B:排出係数 = X

# 主な取組内容

- 以下のとおり、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を図っていくことにより、左記で掲げた目標の 実現に向けて、取組を推進していく
- その他、水の利用量やコピー用紙の利用枚数、廃棄物の削減等、環境保全に向けた取組を実施

### 1 再生可能エネルギーの最大限の活用

太陽光発電の導入	• 県が保有する既存の庁舎等の建築物及び土地に、 <u>2030年度</u> までに設置可能な施設の50%に最大限導入			
蓄電池等の活用	<ul><li>太陽光発電の更なる有効利用や災害時のレジリエンス強化の ため、庁舎に対して蓄電池やV2Xシステムを積極的に導入</li></ul>			
2 省エネルギーの徹底				
建築物(新築・更新)の省エネ 対策の徹底	<ul><li>省エネ対策を徹底し、原則ZEB Oriented相当以上にする</li></ul>			
既存建築物の省エネ診断の受診	・ 既存の建築物について、エネルギー消費量の高い施設から順に、 省エネ診断を受診することにより、効果的なエネルギー利用の削 減対策について検討、実施する			

### 建築物の断熱化・設備の高効率 化の推進

省エネ診断の受診結果等に基づき、既存建築物の断熱改修や 高効率空調への切替などについて、積極的に検討、実施する

## LED照明の導入

既存設備を含めて原則100%LED化

# 次世代自動車の導入

- 非常用電源としての活用可能性を重視し、車両更新時に原則、 次世代自動車に更新
- ※ 太陽光と併せて導入することで、災害時における強靱化を推進

### 3 その他

省エネ行動の徹底・ 再エネ由来電力の 購入

- 組織・職員による省エネ行動の徹底
- 可能な限り再エネ由来電力を利用
- ※ 取組については、国が自らの事務事業に係る排出削減目標やその取組内容について定めた「政府実行計画」 を参考に設定している